



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「まちの整体」から震災復興への展望
Author(s)	森, 傑
Description	いまもう一度, フードデザートを考える
Citation	生活協同組合研究, 431, 31-40
Issue Date	2011-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47597
Type	journal article
File Information	CCIJ.2011(12).31-40.pdf



「まちの整体」から震災復興への展望

北海道大学大学院工学研究院 教授 森 傑

1. 研究の課題と問題意識

建築計画・都市計画の分野では、少子高齢化や人口減少が著しく進んでいるなか、人口の規模と構成に見合った街にもっていくにはどうすればいいかが、大きな課題となっている。これまで高度経済成長、人口増加を背景として、街はどんどん大きくなってきた。いったん大きくなったハードとしての街は、すぐに小さくすることはできない。人口が縮小する中でもハードは以前と変わらずスプロールしているままである。これにどう対処していくのかという課題である。

人口減少のなかでの生活環境をどのように再構築するかの方法を考えると、大きなテーマとなるのは、そこに住んでいる方々の生活とコミュニティをどうフィットさせていくのかということである。

私は、コミュニティ計画（community development）のなかでハードとソフトを一体のものと考え、その方法とかたちについて、国内外の例を研究してきた。例えば、人口1万人規模の街をNPOが開発する事例を数年前に調査したことがある。カリフォルニア州サンタフェにある。日本のNPOというとボランティアという性格が

まだまだ強いが、アメリカではNPOはnon stock corporation、つまりストックしない企業であって、一般の企業とそれほど変わらない運営をしている。このようにNPOが1万人規模の街をつくるということが、アメリカでは実践されている。

アメリカには他にも事例はあり、同じくイリノイ州にあるHope Meadowsという町では、NPOが既存の軍用の住宅地を用途転用して児童養護のための環境整備としての開発を行っている。日本で言えば教職員住宅にあたるエリアをNPOが建物を含めて買い上げて、養子縁組をした家族のために住宅を改修し、さらに一部は全米から高齢者が入居できるケアサービス付きの住宅を提供している。なおかつ、高齢者がボランティア的に養子縁組した家族のサポートをするプログラムをNPOがマネジメントしている。このようにして、ハードの部分もソフトの部分もNPOが引き受けて回していくという事例もある。コミュニティをどのように考えていくのかを、ハードとソフトの両面から検討する研究を継続してきた。

北海道では札幌から一歩出ると、限界的な街ばかりで、過疎が進んでいる。日本がこれから少子高齢化・人口減少に突き進むその最前線に北海道があると言っても過言

ではあるまい。そのなかでいかに居住環境を再構築しながら、ソフト・ハード両面でサポートしていくのか。2001年に大阪から札幌の北海道大学に着任した私としては、北海道に住んでいる人間として、このことを正面から考えなければいけないと考え、これまでさまざまな模索を続けてきた。

北海道には現在550万人ほどが暮らしている。それが30年後の2040年には400万人くらいに減るだろうと言われている。3割強が減る計算になる。地域によっては4～4.5割くらい減るところもあるという。これが北海道の現実である。人口が減るといっても、そこに住んでいる人がすぐに消えてなくなるわけではない。そうであるならば、過疎化が進む限界的な街の生活の質を、最後の最後まで維持するのかどうか、それを誰が見守るのか。また、消えていくとしても、いかに美しく、豊かに消えるためにはどうすればよいか。このようなことを議論したいというのが、私の問題意識にある。

コミュニティ開発におけるNPOや社会的企業が核となった開発手法、それによりもたらされる居住環境に興味を持っていたところに、コープさっぽろが赤平市で取り組んでいることを知った。北海道という切羽詰まった地域だから出てきた取り組みだと感じた。それが、コープさっぽろ・あかびら店である。

2. コープさっぽろ・あかびら店の概要

平成22年2月に、コープさっぽろは赤平市の中心市街地に大型店を出店した。赤平市は札幌から車で2時間くらいの所に位置している。かつては炭鉱の街として栄えた歴史を持つ。昭和34（1959）年には人口

6万人ほどになったが、現在は約1万人にまで減っている。あかびら店のある地域は、赤平市の中心市街地にあたる。ほぼ1km四方の中に、市役所、市立病院、中学校、JR赤平駅、総合体育館・児童館、図書館、特別養護老人ホームが集まった地域である。600～800mが徒歩圏と言われるが、ほぼその圏内に主要な公共施設がある。そのようなスケールを持った町が赤平である。

人口1万人規模の過疎化が進んでいる地域に、4000㎡規模の店舗を出店するのはまれな例である。全国的に注目を集めたのは言うまでもない。特に注目されたのは、組合員に無料バスを提供し、隣接する市立病院への通院手段として活用するという点だった。一方、私が注目したのは、出店敷地が小学校の跡地ということだった。

コープさっぽろは、かつて赤平市に店舗を持っていたのだが、イオンやイトーヨーカ堂のような全国展開のスーパーに負けて撤退を余儀なくされた歴史がある。当時のコープさっぽろの店舗戦略はイオンなどの大手スーパーと同様のものだった。しかし、コープさっぽろは北海道以外で仕事はできない。限られたテリトリーのなかでいかに収益をあげるかを考えなければならない。しかもその収益は、大手スーパーとは異なり、地域の組合員の生活に資する活動に充当させていくためのものである。そこで出てきたのがニッチ戦略だった。リスクが大きすぎて大手スーパーには手を出せないところを狙っていく重要性に気づいたのである。

2000㎡程度の店舗を出店した場合、インシャルコストを回収できるのは、人口で1万人、世帯数4000世帯規模で、組合員が5割を超えていることが最低条件であると

考えた。調査を重ねた結果、浮かんできたのが赤平だった。

赤平市役所に出店の相談をしたところ、市の所有地で余っている土地のあることが分かった。市からは、市街地（現在のあかびら店）と郊外の2ヵ所を提示された。できれば買い上げてほしいというのが、市の意向だった。イニシャルコストの回収には20年くらいはかかる可能性がある。その間にも高齢化と人口減少は進んでいく。高齢者が利用者の多くを占めることが想定された。市街地中心部の土地は、高齢者が利用する市立総合病院も近い。地域で一番の店にすることとあわせ、CSR（企業の社会的責任）の観点も重視した。それらを総合して、市街地中心部のほうがよいと、コープさっぽろは判断したようである。

一方で、衰退したとはいえ、中央商店街の存在がある。いろいろな声も出てきた。市役所とコープさっぽろ、地域の商店街とが、きちんと向き合って議論を重ねていった。この点が、とても重要なポイントだと思う。

地域の商店街の人たちは、以前コープさっぽろの店舗があったことを、当然知っている。店舗が撤退した後も、住民の5割が組合員であり、共同購入を続けている。地域住民とすれば、生協がいてくれたほうがいいという気持ちがあった。商店街の人たちは、顧客の奪い合いの懸念よりも、すでに衰退している街の活性化のほうを選択した。「コープさんが来てくれれば、人が集まるようになり、それにより、自分たちの店で買い物もしてもらえらるだろう」。反対するより、あかびら店の出店を起爆剤として、街の活性化へ持っていこうと考えたようである。そのため、大きなトラブルになることもなく合意に至っている。

このようにして、あかびら店は出店にこぎつけたのだという。

3. 利用実態調査の主な結果

過疎地は、建築の分野では小学校の統廃合、公共施設の閉鎖など、公共施設の撤退が進行している。その一番の理由は過疎地域の自治体にはお金がないことである。持っているだけでも負担になる。できる限り人件費と施設の抱えを処分していくというのが、過疎地域で一般的に行われている。それに対し、コープさっぽろ・あかびら店の事例が何らかのヒントを与えてくれるのではないかと考え、調査を開始した。

あかびら店では、街の全域をつなぐような買い物バスを運行している。このバスは、病院が開くまでに病院に着くようにダイヤが設定されている。お年寄りが病院で診察を終えてから店に寄って買い物ができるように配慮されている。病院だけでなく、公共施設で用事を済ませてから買い物をして帰るという使われ方もされている。バスの待合室は、単にバスを待つだけでなく、中高生が過ごすなど、田舎ではなかなか得られない街中の居場所の一つとなっている。

赤平市では、あかびら店と買い物バスがあることにより、各種の公共施設の利用が活性化されたことが、インタビュー調査で発見できた。

来店の目的は70%が買い物である。他に「食事」「待ち合わせ」など購買以外の目的で来店した人もいる。一方、あかびら店という視点ではなく、中心市街地に来た主目的を尋ねると、さまざまなバリエーションがある。買い物だけでなく、通院、介護、見舞いといった周辺の医療施設への来訪を

目的として挙げた人もけっこう存在する。
「あかびら店の開店前後で、中心市街地への来訪頻度が増えたか」という質問には、70%が「増えた」と答えている。

車内での行動を観察すると、利用客同士での会話がよく見られた。会話の一例を挙げる。若い頃は街なかで会っていた人に、その後会えなくなっていたのが、あかびら店ができ買い物バスの中で会え、一緒に買い物ができるようになったことを喜んでいった。また、兄弟姉妹で、なかなか会う機会がなかったが、あかびら店ができたので、店で待ち合わせをするようになった、など。

いま高齢の方がまだ若かった頃は、いろいろな意味で交流ができ、会話が生まれ、一緒に遊ぶことが普通に行われていた。それが、街の衰退とともになくなっていく。それが、あかびら店と買い物バスという仕組みができたことで、ある程度復活してきたことがうかがえる。

買い物バスの利用者のうちで、どれくらい離れている人たちが会話しているのかを調べてみると、800m以上離れた人たちが、乗ってきた瞬間から会話をしている。800m以上は徒歩圏外である。お年寄りにとって徒歩圏外の人とのコミュニケーションは大変なことだと思える。それが、このような福祉サービスがあることによって、コミュニケーションを復活させることが分かった。

店内の待合コーナーも、バスを待つだけでなく、新聞を読みにくる、友達と食事をする、また、授業が終わった後、あかびら店に来て親が迎えに来るまで待っている、休日に友人との待ち合わせの場所に使うなど、さまざまな行動が観察できた。大雪が降ったときなどは、安全に待てる場所は、ここしかないと言っても過言ではない。

4. コミュニティ活性化の可能性

あかびら店の調査を通じて、過疎地域に出店された大規模小売店舗が周辺施設の利用を促進し、コミュニティ賦活^{ふかつ}につながる役割を果たしていることが明らかとなった。それは以下のようにまとめられる。

①中心市街地にある周辺施設との相互利用の促進をする。

②買い物バスは離れた地域に居住する者同士のコミュニケーションのきっかけを与えている。

③待合コーナーでは、商業活動には直接結びつかない利用者間のコミュニケーションや、私物を持ち込んでの利用が行われ、知人関係にある利用者間の遭遇とコミュニケーションのきっかけを与えている。

コープさっぽろ・あかびら店のようなアプローチは、過疎地域の持続のさせ方について、重要な示唆を与えていると言える。つまり、いつかは消えるとしても、ある程度の生活の質を持続させて最後まで元気よく過ごしていくうえで、有効なアプローチの一つだと考えられることである。

北海道の小さな自治体にはお金がない。福祉が重要だと言ったところで、お金がなければすることも限られてしまう。しかし、もし企業等が福祉的なことをビジネスとして行うことが可能な仕組みが作れるのであれば、地域にとってはありがたいことであろう。

協同組合という組織は、そのときに重要な役割を果たせるのではないだろうか。一般のスーパーを経営している企業には、拡大成長ということが頭の中にあるのは当然である。一方、生協は組合員のために事業を行うことが基本にある。赤平市では5割

超の組合員がいることが出店の動機付けになっていることから、地域の人のために食料品を提供していくというモチベーションをいちばん持てるのは生協ではないかと思っている。

自分が組合員である生協のお店と、そうではない一般のスーパーとでは、地域の人にとっては意識が異なる。特に北海道の田舎では、その傾向が強いように思える。一般のスーパーであれば、儲からないとなれば撤退も早い。生協は、たとえ店舗が撤退しても、その地域に組合員がいる限り共同購入の事業を続け、組合員の暮らしを守ろうとする。それにより、生協に対する信頼が生まれているのではないだろうか。

5. 「まちの整体」という視点

過疎地域、人口減少の著しい弱小都市に、大学の研究者としてどう向き合うのか、というのが私の研究のスタートラインにあったことは、冒頭に述べたとおりである。街をどうつくっていくかの視点として、いまかんがえていることに「まちの整体」がある。

日本の街はそれぞれ固有の歴史と骨格を持っている。その骨格は、高度経済成長を通じてさまざまなひずみを受けてしまった。そこで、そのひずみを整体によって治せば、身の丈に合った代謝ができるのではないかという考えである。

私たちの分野ではコンパクトシティという言葉が普及している。コンパクトシティは、外にいる人を中心に集めることにより、エネルギー効率を上げて、エコな町にする。中心市街地にはLRT（路面電車）を走らせる。中央政府がコンパクトシティを掲げてしまったので、小さい町の都市計

画課の職員も都市計画のマスタープランをコンパクトシティで作らなければいけないように考えてしまっている。しかし、コンパクトシティのモデルは札幌市くらいの人口規模にならないと、理論上の整合性がとれなくなる。

全国画一的にコンパクトシティを言うのではなく、地方の小都市にはもっと違うアプローチがあるのではないだろうか。赤平市を例にとれば、赤平の中心市街地は徒歩圏にほぼおさまってしまう。すでに十分コンパクトなのである。LRTを走らせるだけの距離もない。私は、コンパクトシティに対し、小都市には「まちの整体」が必要だと考えている。

地方の小都市は、高度経済成長・人口増加のとき、日本全体が成長しているという雰囲気の中で、大都市に遅れを取らないために、筋肉をつけようとがんばってきた。中央からはドーピング剤が注入され、地方の小都市はどんどん筋肉をつけていった。ところが、日本が低成長・人口減少となると、中央からのドーピング剤が切れる。となると、いったん肥大化した筋肉は急速に衰弱していく。

筋肉をつけ過ぎると、骨が痛んでくる。筋肉をつけ過ぎた結果、骨に負担がかかり、骨折することは、人体ではよくあることだ。地方都市は、まさにその例にあてはまると感じている。私が、都市計画の問題で人体の比喩を使う理由は、ここにある。

これから消滅する限界集落がかなりあると言われるが、その消滅は不合理なのではないか。なぜ消滅するかというと、痛みが伴う病気になった者に対し、確たるビジョンも持たずに投薬したり、手術したりする。その結果寝たきりになってしまうからだ。それが、今の地方都市の現実なのである。

「まちの整体」では、きちんと骨格を整え、ひずみを治して、高齢化した体に見合った代謝を作り直し、最後まで自分で歩け、生活できるような身体にするべきだと考える。

骨格とは、ハード的な空間構造を指す。例えば小学校一つをとっても、先人が知恵を働かせて建設し運営してきたという歴史的な背景がある。そこに存在することには合理的な理由があった。また、道路の拡幅では企画から完成まで20年近くかかることは珍しくない。骨格はそう簡単には変えられないことが多いのである。骨格を理解して認識することにより、新たな事態にあわせて骨格をどのように活用するかを考案することができる。既存の建造物などを有効に利用することも考えていけるだろう。

高齢化が進んだ地域では、人口のマジョリティが高齢者となってくる。小学校は子どものための施設であるが、高齢者のための小学校という骨格への着眼が必要だと考えている。お年寄りが日常的に豊かな生活を送ることに寄与する施設が街の中心部にある程度そろっていて、お年寄りがそれを利用しやすいようにする。それが骨格に見合った肉のつけ方であると言える。赤平市のように、中央市街地にある小学校が廃校になるという例は多い。その跡地を高齢者のために使うというのも、重要なことではないだろうか。

6. 「まちの整体」から見た、あかびら店

「まちの整体」の視点から、コープさっぽろ・あかびら店を考えてみたい。コープさっぽろは、2002年に赤平から店舗を撤退。赤平市には多くの組合員が残っていたため、共同購入を続けていたが、顧客拡大

路線を見直し、組合員への還元を重視して再出店を計画した。赤平市は、高齢化率が35%を超え、人口減少率は8.6%という街である。

この町の中心市街地の小学校跡地に、スーパーとしては2000㎡を超える大型店舗を建設した。併設のドラッグストアなどを含めると4000㎡になる。地域循環の買い物バスを組合員に提供する。隣接する市立総合病院との相互的な「ついで」利用も進んだ。この結果、地域一番店となり、調査の時点で年商16億円の店になっている。

コープさっぽろの出店は、赤平市にとっては重要な意味を持っていた。小学校の跡地は持っていることだけで荷物になる。これをコープさっぽろに売ることにより、1.1億円の収入となった。このお金がなかったら、おそらく夕張に次いで財政再建団体になっていただろうと言われている。この収入で決算的にクリアできたからである。まちの整体とともに自治体救済ができるモデルとして、あかびら店はあるのではないだろうか。

7. 学校跡地の利用

建築の視点から見た学校跡地

なぜ、赤平の中心市街地の小学校が廃校になったのか。この問いは「まちの整体」を考えるうえで、きわめて重要な意味を持つ。

子どもの減少、自治体財政の窮迫化もあり、やむを得ない側面もあるが、地方自治体の作った公立学校の統廃合が、いま各地で進んでいる。統廃合で廃校になったということは、廃校跡地のほかに、残った学校もあるはずである。それらに共通する傾向とは何だろうか。

1900年より前の時代は学制がなかったもので、自前で寺子屋を作り後継者をトレーニングしていた。寺子屋は次の世代を養育する一番大事なもので、みんなで出資して街の中心に建てた。学制が整備されるようになると、寺子屋は小学校に転用されていく。

その後、戦後の高度成長期になるとスプロール化が起ってくる。当時の都市計画の考えでは、中心市街地は商業業務地域、郊外は低層住宅地域という色分けをした。これによって、郊外に人が移り住むようになり、小学校も建てられるようになる。これが1950～70年代。

人口減少期に入ると、統廃合が進んでくる。その際に合理的なのは、使える建物を残すということである。中心市街地の建物は古いし、子どもも減っていることなどから、郊外の学校を優先的に残すという判断になりやすい。つまり小学校の統廃合では、築年数の浅い学校に統合し、中心市街地にある旧来の学校が廃校になり、中心市街地の空洞化が進んでいったのである。

東日本大震災では、東北地方の太平洋岸にある街の多くが津波に呑み込まれた。私も現地に入って調査をしたのだが、印象的だったのは、神社やお寺、お墓がほとんど津波に呑み込まれていなかったことだ。いちばん大切なものは、何十年、何百年その土地に住み続けた人たちの知恵により、被害を受けにくいところに造ったのだと考えられる。

同様のことが小学校にも言える。小学校はもともと寺子屋で、そのコミュニティにとって大切な施設だった。したがって、街の中心地という効率的・合理的な場所に建てられていたのである。

中心部の廃校地の特性

街の中心地に位置する廃校地は、次のような特性を持っている。

一つは、各種のデリバリーを、街の構造の中で一番効率よく回せるような中心にあること。また、そこが中心なので、周囲には街の主要施設がたくさんあり、それら施設との連携をとりやすい立地にある。そして、それらがほとんど徒歩圏内に収まる。

もう一つは、中心市街地に校庭という更地が5000㎡程あるということ。中心市街地は家が密集しているのが普通である。しかし、小学校の校庭には何も建っていない。校庭の多くは、5000㎡を超えるくらいの広さを持っている。建築物を建てて事業を始めようとするとき、元あった建物を壊して更地にするための費用がかからないのである。

校舎も有利な条件を備えている。学校の校舎は、教室を単位に設計されているので、柱の間隔が均等なケースが多い。柱の間隔が均等であれば、用途変更をするとき、強度計算もしやすいし、補強もしやすい。

このように、建築系の視点から見ると、中心地にある廃校地は非常に有利な立地である。このような特性は、ビジネス的に考えても立地条件の良さにつながるだろう。

あかびら店の場合、コープさっぽろが、その点を狙って出店したわけではない。出店のことで赤平市に相談したところ、たまたま小学校跡地の話が出てきたのである。また、あかびら店では、小学校の建物は壊したうえで店の建物を建てたのだが、現在、公共施設の用途転用が進んでいるところでは、小学校の建物をそのまま使うことも多い。校舎を福祉施設にする、倉庫だったものが美術館になるなどの例もある。

学校跡地を利用した再編プラン

以上のことを加味し、あかびら店の知見を生かしながら、一般化できないか考えてみた。まず、あかびら店が成立するくらいの人口規模である、人口1万人に着目した。現在、1万人程度の自治体は全国に400強ある。30年後には3～4割減ると考えると、その時点で1万人程度になる自治体はさらに400ほど付け加えられる。また、大都市や中都市の中にも1万人で押さえられる地域もかなりあるので、それを含めれば、1000地域は優にあると考えられる。あかびら店の年商は16億円であるから、その1000倍は1.6兆円となる。これは、イトーヨーカ堂の年商と同じくらいの規模である。

私は、北海道江差町で再編プランを提案している。江差町は函館市に近く、人口が1万人を切っている町である。「まちの整体」の視点で、公共施設を再編するわけである。そこでは、協同組合や民間の力を導入しながら、自立的な街ができないかを検討した。

ここでの提案はおおむね次のようなものである。二つある小学校を統合し、中学校はそのうちの一つの小学校に持っていき、街の持っている公共施設をできるだけ減らす。学校の跡地はできるだけ複合化する。複合化の際には、赤平でとっていた協同組合の仕組みを応用した。学校跡地をライフスタイルセンターとして、校庭にはスーパーを持っていき、校舎は福祉施設に用途変更する。福祉施設にはコミュニティカフェを入れ、デイサービスもできるようにする。町民は無料の地域循環バスを運行するなど。

8. 今後の課題と展望

今の日本は、大変な時期にさしかかっていると思う。先送りしてきたことが、あまりにも多いと感じている。私自身は第2次ベビーブーム世代に属している。私が高齢者になるころには、年金や退職金はあまりないという前提で将来を描こうと考えている。それが、次の世代が持っているリアリティではないだろうか。30年後には、人口が4割くらい減っている。その時代に、北海道で彼らが生活を続けていけるだろうか。今の小学生に考えさせるのは無理なので、私たちが30～40年後についての想像力を持って仕事をしなければいけないと思っている。

そう考えているさなか、東日本大震災が起きた。私は縁あって、宮城県気仙沼市小泉地区での高台移転の取り組みで、移転先の設計に関してお手伝いをしている。

小泉地区は旧本吉町にある。本吉町は2009年に気仙沼市と合併している。津波の前には500世帯ほどが暮らす地域だった。今回の津波では、本吉町のなかでも最も被害の大きかった地域である。水没したところも多く、それまで住んでいたところに戻るのは、あまり現実的ではない。小泉地区の人たちは、震災後、いち早く集団移転のために動き出した。

集団移転についての国や県の方針が決まらないときに、小泉地区の人たちがいち早く動き出したのは、本吉町が合併された側であり、立場が弱い自分たちのところは後回しにされるのではないかという危機感があったためである。震災後すぐに集団移転のための準備委員会を立ち上げ、住民への聞き取り調査をおこなった。その結果

は、半数以上が集団移転に賛成、残りの人たちは他地域へ移住したいというものだった。その後に設立した集団移転協議会では、場所も検討し、山の持ち主とも話し合いをしてきた。計画をつくり、そのお金の補助は、今後検討するということで進めている。

「まちの整体」は既存の骨格を修正するという発想だが、集団移転は生まれ変わりに近い。これから何年も続く可能性のある街の初期値を決める責任を負わなければならないわけだから、責任の重さを痛感しているし、期待に応えるために全力を尽くしたいとも思っている。

移住先の設計で重要なのは、今の人たちの都合で場所や形を考えるのではなく、30～50年先の孫の世代の人たちがどのような生活をするのか、その想像力をもって骨組みを考えることが重要である。

震災後頻繁に取り上げられるようになった視点の一つに、災害に対する復元力（レジリエンシー）がある。小泉地区の始動の早さや住民が主体となった精力的な活動は、まさに小泉地区がもっているレジリエンシーといえる。私は、小泉での集団移転へ向けての住民ワークショップの実施や計画内容の検討について専門的な支援を行っているが、その過程を通じて、レジリエンシーの根本的な源はコミュニティであるということを改めて実感している。

7月以降、隔週で住民ワークショップを実施してきている。丁寧に関わってきたことは、小泉コミュニティとは何かである。例えば「小泉地区のよいところ」「よいところを引き継ぐアイデア」などのお題で、各々の思いをポストイットに書き出しながら白熱した議論を行ってきた。10月には地形模型を用いたスタディ段

階に入り、新しい場所での様々なアイデアが生まれてきている。移転先はやはり、ランドマークでもあった美しい小泉海岸が少しでも望める場所、そして多くの人々が避難した学校高台との繋がりが重視されている。今後はさらに具体性を高めるべく、地区内の動線計画や住宅や施設の配置計画を年内に固め、街並みや自然環境を維持するためのルールづくりなども検討する。

このプロジェクトには住宅が高台へ移ること以上の意義があると考えている。岩手・宮城・福島3県の沿岸部の人口は、東日本大震災の影響を考慮しなくとも30年後には約4割減少するという。これから復旧や再建が進んだとしても、近い将来いわゆる限界集落として孤立する地域も増えてくるだろう。いよいよその場所で生活が困難となったときに人々に頼られるような小泉を描きたい。私が現在の職場で定年まで過ぎるとなると、その人口4割減の時代を共に歩いていくことになる。いま小学校に通っている子どもたち、そしてまだ見ぬ未来の小泉人、彼らとともに先人の英断に感謝できるような30年後を目指したい。

集団移転は、単に家が移れば済むという問題ではない。それは小泉地区だけでなく、被災地全体に言えることである。新しい街をマネジメントする仕組みとして、住民ベースの町内会だけでなく、生活をサポートする組織やインフラがないと、持続できないだろう。高齢者が多いことも踏まえ、介護も含めて生活をサポートしていくために、どのようなプログラムで、どのような人たちと協同していくのかを考えなければならない。

元の小泉地区は国道沿いに店舗などの生活機能があった。新しい移住先はそこから

だいぶ離れた高台である。起伏も多いので、お年寄りへの配慮も欠かせない。いかに生活をサポートするのかは、大きな課題である。

協議会では「コンビニも欲しいね」という話が出た。しかし、200～300人の集落に出店するのは、企業とすればリスクが大きすぎるだろう。仮に出店したとしても、業績が悪ければすぐに撤退することは明らかである。地域に対する執着や思い入れが薄いことから、それも当然といえば当然の話である。

そのなかにあって、協同組合や社会的企業の役割には大きなものがあると考えている。会費をもらって成立している組織は、その会員に対して最大限の還元をすることを第一義とする。そのような動機付けが大切なのだと思う。特に地方の過疎地域では、重要な意味を持つのである。協同組合や社会的企業ができれば、誰もサポー

トしないのではないかとも思える。

ただ、あかびら店のようなモデルを小泉地区に適用できるとは考えていない。そもそも人口規模が違いすぎる。赤平は1万人に対し、高台移転を希望している小泉は300人程である。

これまでこの地区の人たちが買い物ができたのは、コープがあったからである。コープが存在することにより地域を維持することができたのであると言っても過言ではあるまい。人数が減ったからコープが撤退するかと言えば、そうではないだろう。この地域に住む人たちの生活を維持していくために、アイデアを出しあっていくことが求められている。

これからも、研究と試行を行ったり来たりしながら、過疎や人口減少の町の問題に対して、挑んでいきたい。

(もり・すぐる)